

いしのまき

No.
78

市議会だより

令和5年8月24日発行

- 第2回定例会 2
- 各常任委員会審査報告 4
- 26人が一般質問で市政を問う 6
- 議会報告会の開催について 19



約3年半ぶりに開催した議場コンサート（ベル・フレーズによるハンドベル演奏）

第2回定例会

条例や補正予算など30件を可決

令和5年第2回定例会は、6月1日から16日までの16日間の日程で開催し、市長提出議案29件、委員会提出議案1件を審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

第2回定例会に提出された

議案と審議結果

予 算 (原案可決)

・令和5年度石巻市一般会計補正予算(第2号)

条 例 (原案可決)

- ・石巻市21世紀の田園文化創造基金条例を廃止する条例
- ・石巻市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市博物館協議会条例の一部を改正する条例
- ・石巻市印鑑条例の一部を改正する条例

そ の 他

(承認)

・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

(石巻市市税条例の一部を改正する条例)

(石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例)

(石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例)

(石巻市市税特別措置条例の一部を改正する条例)

(石巻市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例)

(石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)

(令和4年度石巻市一般会計補正予算(専決第4号))



▲安倍太郎 議長

(令和4年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(専決第2号))

(東日本大震災に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例)

(東日本大震災に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例)

(令和5年度石巻市一般会計補正予算(専決第1号))

(令和5年度石巻市一般会計補正予算(専決第2号))

(原案可決)

・財産の処分について 3件

・工事請負の契約締結について

(的場橋橋梁災害復旧工事)

(渡波地区健康づくりパーク整備工事)

・工事請負契約の一部変更について

(前谷地小学校水泳プール改築工事)

(石巻中学校校舎長寿命命化改修その他工事)

(石巻中学校武道場新築その他工事)

・公有水面埋立に関する意見について

- ・字の区域を変更することについて
- ・市道路線の認定について
- ・財産の取得について

人 事 (同意)

・教育委員会委員を任命するにつき同意を求めることについて

↓ 依田晴美氏を任命することに同意

・公平委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて

↓ 小川真儀氏を選任することに同意

・固定資産評価審査委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて

↓ 加賀賢二氏、千葉義一氏、今野金俊氏、佐藤浩幸氏、渡邊清俊氏、鶴田勇治氏を選任することに同意

委員会提出議案 (原案可決)

・森林の整備を一層推進するための森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書



▲奥山浩幸 副議長

第2回定例会で決まった中から主な内容を紹介します。

可決した条例から

◆石巻市印鑑条例の一部を改正する条例

「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が令和3年5月19日に公布され、「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」の一部改正が本年5月11日に施行されたことに伴い、コンビニエンスストアなどの民間事業者が設置する多機能端末機で印鑑登録証明書の交付申請をすることについて、これまでのマイナンバーカードを使用した申請手法に加え、スマートフォンの使用が可能とされたことから、本条例の一部を改正するもの。

可決した補正予算から

令和5年度一般会計補正予算（第2号）は、物価高騰の影響を受けている市民の生活や事業者の活動支援に要する経費のほか、国から補助内示のあった「社会資本整備総合交付金」や「防災・安全交付金」等を財源とする各種事業費などの所要額を措置したもの。

◆総務費では

- ・集会所建設費補助およびコミュニティ助成事業に要する経費

◆民生費では

- ・住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給するエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金の給付に要する経費
- ・旧みなと荘の解体工事に要する経費
- ・就学前教育・保育施設整備交付金（こども家庭庁）の補助内示に伴う民間保育所建設事業に要する経費（稲井こども園）
- ・保育施設における物価高騰対策、業務効率化推進および事業継続支援に要する経費

◆衛生費では

- ・低所得の妊婦の初回産科受診料助成に要する経費
- ・医療機関等に対する物価高騰支援に要する経費

◆農林水産業費では

- ・施設園芸農家に対する物価高騰支援に要する経費
- ・畜産農家に対する物価高騰支援に要する経費
- ・農業用ため池に係る転落事故防止対策に要する経費
- ・魚町排水処理施設の機能保全計画策定に要する経費
- ・漁業者に対する物価高騰支援に要する経費

◆商工費では

- ・運送事業等の事業者に対する物価高騰支援に要する経費
- ・地域食事券による地域の消費支援に要する経費

◆土木費では

- ・道路メンテナンス事業費補助金の内示に伴う事業費の予算措置
- ・防災・安全交付金の内示に伴う事業費の予算措置（三輪田線ほか2路線）
- ・社会資本整備総合交付金の内示に伴う市営住宅の解体撤去に要する経費

◆消防費では

- ・原子力災害に係る広域避難計画の概要版作成等に要する経費

◆教育費では

- ・須江小学校屋内運動場の改築に要する経費
- ・須江小学校水泳プールの改築に要する経費
- ・青葉中学校の大規模改造に要する経費
- ・学校給食における食材料の物価高騰対策に要する経費
- ・学校給食センターの建設に要する経費

◆公債費では

- ・公債費（市債元金）の償還に要する経費

各常任委員会審査報告

6月2日の本会議で、条例や予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査された中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画委員会



阿部浩章 委員長

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

Q ふるさと納税の寄付金額の状況および目標達成に向けた取り組みについて伺う。

A 令和4年度の寄付実績は約8億円であり、令和5年度の目標10億円には前年度比25%増が必要だが、本年5月末時点において、36%増の約7870万円である。目標達成に向け、寄付者のニーズに対応した返礼品を充実させるとともに、商品の組合せを工夫して寄付単価の引き上げを図

るほか、現地決済型の寄付方法を導入するなど取り組みを進めている。

Q 地域防災組織育成事業の内容について伺う。

A 自主防災組織による地域の防災活動に必要な資機材の整備に対する助成である。

Q 自主防災組織の結成数および組織の拡充について伺う。

A 令和4年度末で自主防災組織は228団体、60%の組織率

となっており、自主防災組織の必要性や地域での共助の重要性等について、区長会や町内会等に向いて説明会を実施するなど、組織数の増加に向けた取り組みを行っている。

Q 避難計画作成業務の内容について伺う。

A 原子力災害時における事故発生時の対応や、避難経路等を記載した広域避難計画の概要版を地区別に作成する業務であり、10月頃に各

世帯に配布し、県が主催する原子力防災訓練で活用する予定である。

Q 原子力災害だけではなく、複合災害を想定した避難計画が必要ではないか。

A 地震災害や津波災害、原子力災害では、それぞれ避難方法が異なるため、一体となった避難計画

の作成は難しいが、今後検討するとともに、自分の命を守る行動を取れるように周知していく。

環境教育委員会



遠藤宏昭 委員長

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

Q 集会所建設費補助金の内訳について伺う。

A 大橋会館の新築および水沼東部構造改善センターの修繕に対する補助金である。

Q 須江小学校屋内運動場および水泳プール改築事業における

工事期間中の対応について伺う。

A 工事期間中は、校庭の利用が制限されるため、代替施設で

体育の授業等を行う予定だが、代替施設まで児童を輸送する必要があるため、バスやタクシーなどの輸送手段を確保し対応していく。

Q 部活動指導員配置支援事業における指導員の配置状況について伺う。

A 当初の配置予定5名に対して、最も規模が大きい蛇田中学校を対象に公募を行い、ソフトボール部、陸上部および吹奏楽部に1名ずつ、3名の指導員を配置した。

残りの運動部指導員2名の枠のほか、今回、運動部および文化部指導員に3名を追加する補正予算を計上したため、今後は全中学校を対象に公募し、指導員の配置を進めていく。

Q 賄材料費増額の算出方法について伺う。

A 令和4年度当初予算の編成時期から、令和5年4月までの消費者物価指数の上昇率を令和5年度当初予算の賄材料費に乗じた金額を補正額として計上した。

Q 令和4年度当初予算の編成時期以前の消費者物価指数の上昇分は、賄材料費に反映されていないのではないか。

A 保護者からの給食費徴収金を財源とするのが前提であり、今後も食材の調達方法や献立の工夫だけでは、今回のような賄材料費の高騰を抑えていくことは難しいため、引き続き国の財政支援を要請していく。

保健福祉委員会



千葉正幸 委員長

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

Q エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業の概要について伺う。

A 価格高騰の影響が大きい令和5年度の住民税非課税世帯に対し3万円を支給するものであり、さらに市独自支援分として、予期せぬ家計急変により令和6年度の住民税が非課税になると見込まれる世帯に対しても、同様に3万円を支給するものである。

Q エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業の支給対象の見込数について伺う。

A 令和5年度住民税非課税世帯が1万7千世帯、家計急変世帯が500世帯、合計1万7500世帯を見込んでいる。

Q 生活保護システム改修業務の内容について伺う。

A 令和5年10月の生活保護基準見直しによる保護費の計算方

法の変更等に伴う改修ならびに国への生活保護受給世帯数等の報告項目の追加に伴う改修である。

Q 新型コロナウイルスワクチン接種率について伺う。

A 令和5年6月4日時点で、1回目が86・9%、2回目が86・5%、3回目が74・6%、4回目

Q 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、今後の接種体制について伺う。

A 現在は集団接種の数を必要最小限に設定しているが、国では令和6年度以降の定期接種化を見据えており、今後は個別接種を中心とした体制に切り替えていく。

Q 新型コロナウイルスワクチンの接種対象者の見込数について伺う。

A 春開始接種については、高齢者、基礎疾患のある方および医療従事者を対象者として4万5千人を見込んでおり、秋開始接種については、対象者を5歳以上に拡大するため、全体の接種率が低下することを考慮し、8万人を見込んでいる。

産業建設委員会



櫻田誠子 委員長

石巻市21世紀の田園文化創造基金条例を廃止する条例

Q 基金廃止後の使い道として、保全会の活動の資金に充てることはできないか。

A 基金廃止後の財源については、既に使途が決定しており、活動資金に充てることはできないが、保全会の活動については、地域の実情に合わせた計画に基づき、柔軟に対応していきたい。

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

Q 農業用ため池の転落防止対策について伺う。

A 今回は河南地区の農業用ため池13カ所に、フェンス等の設置を行うものである。

Q 船舶燃料等購入費補助金の内容について伺う。

A 宮城県漁業協同組合のうち、石巻市内の各支所および牡鹿漁業協同組合等に所属するとともに、漁業経営セーフティーネット構築事業

に加入し、給油実績のある組合員に対し、令和5年1月から12月までの燃油購入費を補助する制度である。

Q インバウンド対応力強化支援事業費の内容について伺う。

A アフターコロナにおけるインバウンド需要の増加を図るため、市内の宿泊施設、飲食店、交通事業者等に対して、キャッシュレス決済機器の導入支援を行うほか、公衆無線LANの設置や案内表示の多言語語化、外国人旅行者に対応する人材育成経費、外国人向けグルメサイトへの飲食店の登録等が補助内容である。

Q 企業支援事業費の全体像について伺う。

A 融資あっせん制度における信用保証料の支払いに対して、補助金を交付するほか、燃料高騰で厳しい状況にある道路運送事業者等に対する支援金を措置し、5万円から最大100万円まで支援する内容である。今回、運送業以外に、漁業者や園芸農家に対する燃油助成金なども提案したが、今後も事業者の意見を聞きながら支援を考えていきたい。

Q 都市計画道路網再検討業務の内容について伺う。

A 混雑度の現状把握や交通量の調査・推計等を実施して、都市計画道路の次期整備路線や、廃止路線の見直し検討を行う業務である。

一般質問

議員26人が登壇

市政を問う!

第2回定例会の一般質問は、26人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

一般質問通告一覧(質問順)

※ウイルス感染防止対策のため、答弁を含め1人50分以内の質問時間となっています。

①遠藤 宏昭 (ニュー石巻) 1 北上川・運河交流館の活用について 2 向陽町4丁目市営駐車場の管理について	⑭勝又 和宣 (ニュー石巻) 1 総合防災訓練について 2 教育における、子どもとインターネットについて 3 産業振興計画の施策について
②阿部 和芳 (日高見会) 1 市長の政治姿勢について	⑮楯石 光弘 (ニュー石巻) 1 本市の目指す公共交通について 2 国指定「齋藤氏庭園」魅力アップ対策について
③齋藤 澄子 (日本共産党石巻市議団) 1 桃生・豊里インター近隣への企業誘致の状況について 2 市営復興公営住宅の子育て・多子世帯への支援策について 3 高齢者等へのスマートフォン操作サポートについて 4 湊地区の諸課題について	⑯原田 豊 (ニュー石巻) 1 マイナンバー登録について 2 新設された釜・大街道線及び石巻工業港運河線について 3 障害者医療費助成について 4 企業誘致について
④早川 俊弘 (ニュー石巻) 1 渡波排水路が稲井土地改良区から令和4年5月末に石巻市へ移管されてからの進捗状況について 2 コロナ禍後の企業誘致の現状と推進について 3 コロナ禍後のインバウンド事業の現状と推進について	⑰我妻 久美子 (石巻風の会) 1 須江地区の火力発電所の建設計画について 2 小中学校における保護者への一斉連絡用アプリについて 3 小中学校の特別支援教育支援員の増員について 4 学校給食センターについて
⑤阿部 浩章 (ニュー石巻) 1 齋藤市政の2年間の現状と課題について 2 住みやすさ・働きやすさの観点からの個別課題について	⑱鈴木 良広 (公明会) 1 防犯対策について 2 買い物弱者対策について
⑥星 雅俊 (日高見会) 1 前議会までの答弁の進捗状況について 2 地域防災計画・津波避難計画等について	⑲山口 荘一郎 (石巻風の会) 1 石巻地域における医療資源の継続的確保について
⑦水澤 富士江 (日本共産党石巻市議団) 1 須江に建設予定のG-Bioバイオマス発電所の現状について 2 住民の不安に向き合う原発行政を 3 日和山の諸課題について	⑳阿部 正敏 (石巻風の会) 1 日本下水道事業団による下水道整備事業概要について 2 下水道事業整備によって浸水リスクがどのように軽減されるか 3 山下地区における雨水排水の整備状況について
⑧木村 美輝 (ニュー石巻) 1 部活動の地域移行の現状と諸課題について 2 石巻市の人事について 3 消防団活動について	㉑宇都宮 弘和 (石巻風の会) 1 防災都市石巻の確立に向けて
⑨千葉 正幸 (ニュー石巻) 1 産業団地について 2 有害鳥獣について 3 行政と町内会・部落会の関わりについて	㉒谷 祐輔 (石巻風の会) 1 石巻で育つ子どもの環境について 2 新たなシティプロモーションについて
⑩都甲 マリ子 (日高見会) 1 障害者雇用率の改善に対する施策について 2 本市における自転車文化の向上について	㉓西條 正昭 (石巻風の会) 1 石巻市地域防災計画・津波避難計画等の見直しについて 2 日本語学校の設置について 3 マイナンバー交付率について 4 鳥獣被害対策について
⑪高橋 憲悦 (ニュー石巻) 1 安全・安心なまちづくりのために防犯カメラの設置促進など、防災・防犯に対する諸課題について 2 本市の豊かな自然を活かした第一次産業の振興策について 3 第2次石巻市総合計画基本計画の進捗について	㉔後藤 兼位 (石巻風の会) 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
⑫佐藤 雄一 (ニュー石巻) 1 ムスリム土葬墓地について 2 今後の感染症対策について 3 新市まちづくり計画について	㉕櫻田 誠子 (公明会) 1 共生社会の実現に向けて 2 学校施設について
⑬阿部 久一 (ニュー石巻) 1 第4期地域福祉計画と地域包括ケアシステムとの整合性について 2 住みよい地域づくりを目指して	㉖渡辺 拓朗 (公明会) 1 教育について 2 行財政改革について



遠藤 宏昭 議員

ニュー石巻



北上川・運河交流館の活用について

施設の設置者および管理者を伺う。

設置者は国土交通省。管理者は本市。令和4年4月から委託を受けて管理運営している。

良い施設なので、もっと市民に知ってほしい。足を運んでほしい。PRを充実すべきと考えるがいかがか。

国と連携して、SNSなどを活用し、効果的なPRに努める。

世界的建築家・隈研吾氏が手がけた施設である。地域の方々にとって憩いの場になってほしい。

向陽町4丁目市営駐車場の管理について

この市営駐車場の目的を伺う。

蛇田中央公園・蛇田団地南公園（山公園）・蛇田団地北公園（トンネル公園）の利用者駐車場である。

管理者および管理の現状を伺う。

本市が管理している。公園利用者の他、業務の合間の休息、運転に伴う休憩など多様である。

地域にとって有用であり、便利な駐車場である。しかし、長期間にわたり駐車している車両がある。対応策を伺う。

駐車場掲示板を利用して、注意喚起をしている。

もう一步、踏み込んだ対応策が必要ではないか。周辺道路はスクールゾーンになっており、朝7時半から8時半までは「車両進入禁止」である。駐車場の出入りはできないのではないか。

議員からの指摘を受け、無断駐車の状態を調査する。悪質な車両に対しては、個別に対応する。適切な管理方法を研究していく。



阿部 和芳 議員

日高見会



市長の政治姿勢について、私が第7回復興マラソンを走ったのは、出場するとした公約を守ったからである。市長は公約の9割を実現としたが、主な実現と積み残しについて伺う。

公約は大きく6つの項目があり、医療費助成対象の拡充や止水板導入補助制度の創設などを実現。積み残しは、小児科医院の誘致とプロフェッショナル人材、石巻まちづくり財団の設置であり、実現に向け全力を挙げる。

公約の産科医院の誘致も併せて努力してほしい。常にアップデートする必要があると思うが所見を伺う。

そのとおり、実施していく。

学校給食無料化やオーガニック給食の導入など議論してきたが、昨年度の国民負担率は47.5%であり、これだけ負担して子育て支援や無料化も実施できないのはおかしい。国への中央要望に7月に行くが、決意を伺う。

議会と一緒に要望していく。

企業誘致の成果には敬意を表し、インセンティブとなる「津波・原子力災害被災地雇用創出企業立地補助金」など継続できるように併せてお願いする。

少子化の対応も全国で宮城がワースト2、ニューヨークタイムズに掲載された盛岡市のようなチャンス有効に、インバウンド対策を講じることも重要。

加えて日本遺産の県道2号線は、拾ってもごみのポイ捨てや不法投棄が目立つので、ごみのポイ捨て禁止条例や抜本的な対策を実施してほしい。



齋藤 澄子 議員

日本共産党 石巻市議団



桃生・豊里インター近隣への企業誘致の状況について

桃生・豊里インター近隣の膨大な敷地を活用して大型倉庫店を誘致し交流人口、ふるさと納税寄付金増加のためにもアプローチに努力すべきでは。

ハードルは高いが、誘致できるよう努力していく。

市営復興公営住宅の子育て世帯・多子世帯への支援策について

市営復興公営住宅の子育て世帯・多子世帯の割合は10.9%。市独自で家賃補助の創設はできないか。

現在の家賃減免制度で、収入や子どもの年齢、世帯員数などに応じ対応する。

高齢者へのスマートフォンの操作サポートについて

高齢者へのスマートフォン操作サポートを1回に限らず、計画的に進めるべきでは。

包括連携協定を締結しているソフトバンク株式会社 が事業実施団体として取り組む「デジタル活用支援推進事業」のほか、公民館などを会場としたサポートと組み合わせながら調整していく。

湊地区の諸課題について

館山公園の整備状況は、竹などを伐採し、以前のようになり桜がきれいに見えるようにできないか。

除草や公園施設の点検を年2回行っており、木の伐採については国と協議を進めていく。

津波避難計画改定で避難場所「アムスガーデン石巻湊店」「市民の森入り口」をなぜ削除したのか。

浸水深の増加や新たに浸水域となったため。配布予定の津波ハザードマップに避難施設を記載し、周知を図っていく。



早川 俊弘 議員

ニュー石巻



渡波排水路が稲井土地改良区から令和4年5月末に石巻市へ移管されてからの進捗状況について

問 排水路内ヨシの撤去作業の予定と今後の所管部署と下水道整備計画について伺う。

答 撤去作業は6月末に完了し、完了後、産業部から建設部所管となる。下水道整備は、本市全体の雨水排水計画の中で検討する。当面、除草作業など維持管理に努める。

問 排水路の安全対策について伺う。

答 道路側にはガードレールがある。排水路にはフェンスや柵を設置し、転落や侵入防止を図っており、救命用具の設置を検討する。

コロナ禍後の企業誘致の現状と推進について

問 企業誘致の現状と今後の推進について伺う。

答 延べ106件の企業訪問の実施、製造業や建設業など9件が立地。今後、全国の企業2500社に立地に関するアンケートとガイドを送付し、優遇制度をPRし、産業用地77区画、計22ヘクタールの立地を推進する。

問 どのような企業誘致策を行うのか。

答 企業誘致アドバイザー10名を選任し、意見をいただいております。誘致活動の参考としています。

コロナ禍後のインバウンド事業の現状と推進について

問 インバウンド事業の現状と推進について伺う。

答 7月から大型客船が5隻寄港予定である。石巻圏DMOなどの関係機関と連携し、本市の魅力の発信に努め、魅力ある旅行商品の開発や観光プロモーションを図り、訪日外国人観光客の誘客に努める。



阿部 浩章 議員

ニュー石巻



将来に向けた制度設計

問 地域福祉計画等との一体性、シンプル化した総合計画の進捗管理について伺う。

答 総合計画の6つの基本目標に38の市民満足度の数値目標を掲げ、市民意識調査で把握する。また、116の重要業績指標の達成状況を庁内で組織する総合計画推進本部において評価した後、学識経験者等の外部委員で構成する総合計画推進会議で評価・検証し反映する。

地場産業の育成・発展と企業誘致

問 生活基盤を農林水産業に依存する人口も多い中で、企業誘致について所見を伺う。

答 本市へ呼び込むための魅力発信が大事。特に企業誘致した場合の人員確保が問題であり、企業と連携して、人員確保やいろいろなニーズを把握し、努力することが大事であると思っております。

桃生地区の放課後児童クラブ

問 入所決定前に桃生地区の定員数総枠に余力がある場合、委託先とどのような協議・調整をしたのか。

答 具体的協議はしなかった。
問 待機児童が一時的な現象であれば、入所決定前に委託先と積極的に協議・調整を今後してほしい。

市役所職員の働く環境

問 市長・幹部職員と現場職員の意思疎通のため、できるものから定期的にする必要があると思うが、所見を伺う。

答 職員の心の健康づくり、連帯感醸成がなにより大事。指摘のとおり、若手職員との交流の場づくりは、風通しの良い職場環境づくりとなるため、全力で取り組んでいきたい。



星 雅俊 議員

日高見会



最大津波の避難計画について

防災行政無線

問 防災行政無線は、聞こえにくい地域もある。災害時に全て「ラジオ石巻」でも放送できないか。

答 ラジオ石巻の放送機等を活用した情報提供は、石巻コミュニティ放送株式会社と検討中。

徒歩避難の困難者数

問 徒歩避難の困難者数は、歩行スピードを健常者の半分の速さで推計しているが、市内総人数と渡波中区域、青葉中区域、蛇田中区域の人数を伺う。

答 市内全体で1万1153人。渡波中区域で1934人、青葉中区域で1761人、蛇田中区域で4389人。

避難タワー・ビル施設

問 従前計画よりも浸水地域拡大に伴い、「避難タワー・ビル」等の避難施設の強化が必要ではないか。

答 「地区防災計画」（町内会策定）の枠組みで地域と一緒に検討する。

自動車避難

問 1万人以上と想定した徒歩避難困難者（高齢者、障害で歩けない方）のために、自動車避難は必用。どのように考えているのか。

答 渋滞リスク回避のため、自動車避難の在り方を地域の皆様と一緒に考えていく。

ハザードマップ

問 今年8月に全世帯へ配布予定のハザードマップは、今後、町内会と検討する避難施設（タワー・ビル・駐車場）が未掲載。であれば、マップは、暫定版と思うが、完成はいつ頃を目指すのか。

答 8月配布予定のハザードマップは、取りあえず完成版であるが、必要により改訂版を作成。



水澤富士江 議員

日本共産党
石巻市議団



須江に建設予定のG-Bioバイオマス発電所の現状について

問 G-Bioは、F-T認定はバーム油で行いながら、住民には一貫してF-T認定されていないボンガミア油を燃料とすると説明してきた。これに対し、経産省から認定以外の燃料を使用することに改善命令が出された。また、バーム油は安定確保が難しくなっている。国の再エネ特措法において、調達する燃料は持続可能性が確保されていること等が認定基準に定められている。これらに関し、国から適正な指導等は行われぬのか。

答 国の指導対象となる。

問 燃料が変わったことから、環境アセスメントをやり直すべきではないか。誠実な住民説明会の実施を。里山の自然を壊して事業が成り立たなくなったらどうするのか。この事業を進めるべきではない。

答 7月に環境アセスの公告縦覧をし、その後に住民説明会を行う予定。

住民の不安に向き合う原発行政について

問 再稼働の地元同意をしてから、女川原発内で天井クレーンのトラブル等、労働災害が相次いでいる。頻発する地震と併せ住民は大きな不安を感じている。回数と内容を伺う。

答 安全対策工事が始まった平成26年度以降16件。内容は交通事故、硫化水素の流出、作業車両の転倒など。

日和山地域の諸課題について

問 避難道にもなる日和山の道路は狭く、電柱もあり擦れ違いが困難な箇所がある。抜本的改善を。

答 今後事業者と協議、円滑な通行確保に努める。



木村 美輝 議員

ニュー石巻



部活動の地域移行の現状と諸課題について

問 現状と諸課題について伺う。

答 課題が山積みで、受け皿も含め新しい整備が必要である。懇談会で議論を重ね、しっかりと取り組んでいく。

問 国は地域移行を進めると言いながらも、自治体に丸投げしているように思う。県や国に情報提供し、意見を強く述べてほしい。

石巻市の人事について

問 市職員を退職してからの、再任用職員の階級はどのようになっているのか伺う。

答 行政職は主任主事級として再任用する。職務の困難性、責任の度合い等に応じて、これによりがたいと認める場合には課長補佐級とする。

問 細やかに階級を固定することにより、目標を持たせ、職員のモチベーションを持たせることが必要だと思いが見解を伺う。

答 階級を固定することにより、人事の硬直化が懸念され、組織に応じた機動的な対応が困難になる。職員には市民のために市民サービスを第一に仕事に励んでほしい。

消防団活動について

問 運営方針や連絡、連携もしっかりと構築されているが、なぜ、組織編成の見直しをしようとするのか伺う。

答 団員の減少による消防力の低下を最小限に抑えながら、活動を維持していくため避けては通れないものと認識している。

問 各分団長や班長、団員の意見を聞き取り、消防団運営に支障が出ないようお願いします。



千葉 正幸 議員

ニュー石巻



産業団地について

問 桃生地区へ市長公約3度目となる産業団地適地選定調査の結果を伺う。

答 法規制の影響を受けない桃生豊里インターと河北インタ1中間の丘陵部2カ所と、農用地除外手続きなど法規制の解除が条件となる4カ所の計6カ所を選定した。

問 今後の誘致に向けた取り組みについて伺う。

答 市長自ら積極的に調査結果の情報提供を行い、早期に立地企業を見つけ、産業団地の形成を企業と協議する。

有害鳥獣について

問 駆除実績は。

答 ニホンジカは過去3年間で8811頭。イノシシは29頭。

問 駆除の方法は。

答 石巻警察署管内を宮城県猟友会石巻支部、河北警察署管内を河北支部が行い、猟銃による捕獲とわなによる捕獲を行っている。

問 牡鹿半島を含む石巻支部の3年間の捕獲頭数2507頭に対し、河北支部6304頭と2・5倍の捕獲頭数の要因は。

答 河北支部は石巻支部の猟銃隊員の2倍、わな隊員は6倍と駆除隊員が多い。

問 河北エリアに鹿が多いのか、県が行う生息調査を石巻・河北のエリアごとの調査ができないか。

答 県に確認する。

行政と町内会・部落会について

問 区長が廃止され、行政と町内会・部落会との連携を図るため、旧地区ごとに町内会連合会等の組織化ができないか。

答 旧石巻市・雄勝地区は組織されているが、各地域の状況はさまざまであり、ニーズを踏まえながら調整する。



都甲マリ子
議員

日高見会



障害者雇用率の改善に対する施策について

問 石巻管内の障害者雇用は、法定雇用率を下回っており、就業を希望する障害者の働き口が足りない状況にある。対策が必要だ。

答 宮城労働局との雇用対策協定に基づき、雇用率の向上に取り組み。わたり・みやぎ障害者雇用推進企業ネットワークの状況も確認しながら、対応を検討する。

問 本市の障害者雇用の多くは、会計年度任用職員で働ける年数が限られる。長期間安心して働けるようにするべき。

答 今後、法定雇用率が引き上げられるため、これまでに以上に障害者雇用を推進していく。チャレンジ雇用期間後のキャリアプランは、一般企業のほか本市の職員採用試験や一般の会計年度任用職員としての採用も将来の選択肢として示していく。

本市における自転車文化の向上について

問 ツール・ド・東北が来年以降は地元主体で開催されるが、課題は。また、これにはスポーツコミッションの活用が必要だ。

答 本イベントは、全国から数多くの方に支えられてきた経緯から「東日本大震災の伝承への貢献と共催自治体での関係人口の拡大」「東北におけるサイクルツーリズムの拡大・促進」を目標に、共催自治体としてしっかり役割を果たしていく。自転車文化を取り入れた事業の商品開発をスポーツコミッションに提案する。



高橋 憲悦
議員

ニュー石巻



安全・安心なまちづくりのために防犯カメラの設置

問 促進等、防災・防犯の諸課題について。特に、防犯カメラは犯罪の予防と解決手段になることから、地域の特性に合わせ、積極的に設置すべき。また、梅雨入りし、大雨等に備えた土の確保の現状について。

答 現在、9台のカメラしか設置していないが、今後は、市民の要望により設置を検討する。

問 大雨等に備えた土の確保については、各総合支所、支所等に常時配備し、希望者に無償配布を行っており、不足が生じた場合は、迅速に対応できる態勢をとっている。

問 本市の豊かな自然を活かした第一次産業の振興策の現状、課題および担い手事業について。特に水産都市としての今後の取り組みについて。

答 後継者や担い手不足が課題であり、相談業務、イベント、研修を通じて、農業では19名、水産業では44名が就労している。企業誘致と並行して、第一次産業の就労支援に努力する。水産都市としての取り組みは、漁船誘致をはじめ、紹介のあった高校生や小学生に地元の水産業を体験する事業など、大いに取り入れたい。

総合計画基本計画（誇れる故郷（まち）市民（石巻）の進捗状況と最重要課題への対策について）

問 人口減少の抑制と「稼ぐ力の強化・創出」が重要であり、基本構想の将来像「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」の実現を目指すとともに、「オール市民」で築いていく。



佐藤 雄一
議員

ニュー石巻



ムスリム土葬墓地について

問 県内のイスラム教徒でつくる団体から、本市に土葬可能な霊園の整備を求める要望が出された。その後の対応について伺う。

答 陳情者に、「本市の公営墓地は条例により、焼骨以外の埋蔵を制限しているが、これは文化や宗教上の問題ではなく、地域の衛生環境を保全し、市民の安心安全な暮らしを守るためであることから、本市による土葬可能墓地の建設は困難である」旨、書面にて回答した。

今後の感染症対策について

問 新型コロナウイルス感染症の病原体は多数存在する可能性がある。次の①から⑥について伺う。

- ① 5月8日より2類から5類に移行した新型コロナウイルス感染症の病原体。
- ② mRNAワクチンの有効性が確認された病原体。
- ③ PCR検査で検出可能な新型コロナウイルス感染症の病原体。
- ④ 抗原検査で検出可能な新型コロナウイルスの病原体。
- ⑤ 感染症法（法令、省令含む）に記載された新型コロナウイルスの病原体。
- ⑥ 予防接種法において記載された新型コロナウイルスの病原体。

答 ①から⑥までSARS-CoV-2である。

新市まちづくり計画について

問 新市まちづくり計画について伺う。

答 合併後の新市の速やかな一体化を促進し、地域福祉の向上と新市の均衡ある発展を目的として、平成16年10月に策定したものである。



阿部 久一 議員

ニュー石巻



第四期福祉計画と地域包括ケアシステムとの整合性について

問 第四期地域福祉計画の中に地域包括ケアシステムが包含している場合、ささえあいセンターの業務は、在宅医療と介護に関する支援が主な業務であることから、総合相談センターとささえあいセンターの相談業務を統合すれば、より業務効果が高まるのではないかと

答 ささえあいセンターに配置していた包括的な相談支援にかかる専門職2名を、今年度から総合相談センターに兼務配置している。

問 長野県伊那市や仙台市でも、医療機器を車内に積んで看護師とICTを用いた診療から医師へ伝えるというオンライン診療の実証事業を行っており、本市でも取り組むべきであると思うが、考えを伺う。

答 半島沿岸部における医療の質の向上と地域包括ケアの体系化の促進にも期待できる。有用な手法について研究してまいりたい。

住みよい地域づくりを目指して

問 「地域自治システム」から「ずっと住みたい地域づくり支援事業」への変更理由について伺う。

答 「地域自治システム」という名称は、事業の目的がイメージしづらく、地域活動への負担増加を心配する声が多かったことから、地域自らやるべき活動を考え、実践し、住みよい地域づくりを目指すという目的を照らし名称を変更したものである。



勝又 和宣 議員

ニュー石巻



総合防災訓練について

問 現在配備している可搬式発電機の容量では、避難所の必要電力を賄えないと思うが、避難所における電力確保について見解を伺う。

答 災害時の協定を締結している企業と連携して、必要な器材の確保に努め、災害時に迅速な電源確保が図られるよう、各避難所の必要容量の確認を進めていく。

産業振興計画の施策について

問 高齢者の仕事掘り起こしで、企業へ高齢者の能力や価値を正しく評価するため、企業に対するPRが必要と考えるが見解を伺う。

答 特性をしっかりと判断してもらおうよう、ハローワーク等と連携し、事業者へ周知を図る。

問 石巻市融資制度金融懇談会の内容と成果の結び付けおよび融資制度範囲には、個人事業主は含んでいるか伺う。

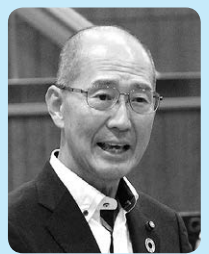
答 信用保証料支援事業補助金を継続して実施予定である。市内に居住し、市内で事業を営んでいれば、農業等の一部を除き、個人事業主も融資を受けることができる。

問 電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の特別措置延長を、企業と一緒に国に要望するのを見解を伺う。

答 今後の動向に注視し、必要に応じて国に対し働きかける対応を検討していく。

問 市内事業者への経営支援を行うことへの見解を伺う。

答 個人事業主を含めた中小企業に対して、幅広い支援が必要であると認識している。引き続き、融資あわせん制度等による経営支援を継続していく。



楯石 光弘 議員

ニュー石巻



本市の目指す公共交通について

問 公共交通チャレンジャーの目的、実績と今後は。

答 市職員が率先して環境や健康に配慮した行動、車の利用抑制と公共交通の利用促進に取り組み、市全体への浸透を目指す。実績は職員の23・4%。6月からは利用促進デーと改め、毎週金曜日、月1回以上の利用拡大へ。

問 買い物困難者の認識と対策は。

答 路線廃止や減便により、離島部に限らず買い物弱者が増加。地域互助活動促進事業で買物支援や送迎支援も助成する。

問 JR石巻線は、平均利用者1193人、11億2千万円の赤字報道があったが、石巻線の役割と必要性、利用促進策は。

答 地域住民の通勤・通学の足としての役割はもとより、交通網の中核として重要な役割。沿線自治体と連携し、通勤・通学などの日常に加え、観光などの交流人口の拡大を図る。

国指定「齋藤氏庭園」魅力アップ対策について

問 命の水、水道が機能していないことへの対応策は。

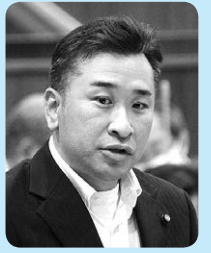
答 現在、上水道敷設に関し、早急に改善に向けた対応を検討している。

問 ニシキゴイなど自然豊かな池、状況の認識とその対策は。

答 深さ50cmから1mの半分以上は汚泥が堆積。計画的に撤去作業を行う。

問 農地解放以前の血のにじむような小作人の苦労、共同で地主へ抵抗した「前谷地事件」など庭園以外の教育文化、歴史的価値をどのように展示するのか。

答 よく研究し、見学しやすい環境に努める。



豊 議員
原田

ニュー石巻



マイナンバー登録制度について

問 他人のデータが書き込まれている事象が報道されているが、本市の発生状況を伺う。

答 コンビニ交付サービスの誤交付は、本市とは別のシステムを利用している自治体で発生している事案で、本市では発生していない。保険証に関しては厚生労働省、銀行口座に関してはデジタル庁が事務を担うため、状況の把握や点検を行うことができていない。

釜大街道線および石巻工業港運河線について

問 交差点への信号機設置の要望について本市の対応を伺う。

答 本市と警察署への設置要望を確認しており、本市から4月5日に石巻警察署へ要望書を提出。6月13日の石巻警察署からの調査結果では、国道45号と石巻工業港運河線の信号機設置について検討を進める。また、釜大街道線と大街道小学校との交差点については、ただちに信号機を設置する交差点とは判断できないが、引き続き信号機設置の要否を判断していく。

企業誘致について

問 石巻工業港を動かすことや、連鎖誘致を誘発させるために陸運局の誘致を提案する。

答 国土交通省の業務拡大につながり、組織改革のスリム化に逆行するため困難。制度の問題などで現状では厳しいが、基準緩和のお願いをしていく。



久美子 議員
我妻

はやて
石巻颯の会



問 須江地区火力発電所建設計画について、経産省からの業務改善命令が出され、パーム油への燃料変更に至っている。市の対応を伺う。

答 今後とも事業者に対して住民の皆様の見解と真摯に向き合い、事業の透明性を図るため、説明会の開催を働きかけていく。

問 小中学校における学校と保護者の連絡用アプリを、中学校区で統一することは可能か。

答 アプリ導入のメリットを整理し、小中学校と連携しながら、アプリを使っていない小中学校へ導入するよう働きかける。

問 学校から要望されている特別支援教育支援員数と、実際に配置されている人数について伺う。また、今後の支援員配置の考えについて伺う。

答 要望数は小学校137名、中学校33名。実際の配置は小学校76名、中学校21名。今後は、児童生徒の人数や支援の度合いに応じて、可能な限り配置する。

問 住吉学校給食センターの給食停止までの流れと今後の管理体制について伺う。

答 2月に下処理室の蛇口からさびの吐出が確認され、不織布の取り付けおよび固定式ろ過フィルターを設置し対応。水質に問題はなかったが、4月に保健所からの指導により今回の大規模改修に至った。今後は保健所との連絡を密に取り、情報連携会議を開催する。

問 給食センター、保育所、幼稚園、児童クラブ等で職員が働きやすい環境づくりのための相談窓口を明確に張り出してほしい。

答 早急に対応する。



良広 議員
鈴木

公明会



防犯対策の取り組みについて

犯罪被害の現状について

問 犯罪被害が多いことを踏まえ、千葉県浦安市では防犯のためのドライブレコーダーの活用を提案。公用車のほか、委託先のごみ収集事業者も全台にドライブレコーダーを搭載。必要に応じ、画像データを警察に提供するなど、行政、事業所、警察との協力により、4年間で犯罪件数を半減させたとのこと。事例を参考に本市でも積極的な取り組みが必要では。

答 本市でもごみ収集事業者に委託事業を行っており、ドライレコ設置を契約時の条件とすることなども必要と感じた。情報をいかに多く持つかがカギ。今後とも取り組んでいきたい。

防犯意識の啓発と周知について

問 本市で行っている出前講座。消費者被害に関するメニューはあるが、防犯（SNSトラブル、闇バイト等）に関するメニューがない。防犯意識向上のために必要では。

答 ご指摘のように必要と考える。関係部と協議しながら防犯メニューを検討していきたい。

買い物弱者対策について

問 高齢社会や地方の過疎化を背景に、買い物弱者は増加するものと考えられる。民間事業者やNPOとも連携し、対策強化を図るべきでは。

答 本市でも離島での青空復興市に助成しているほか、地域互助活動促進助成事業において「送迎支援」や「買物支援」に対し助成を行っている。これからも必要に応じた支援の強化について研究していきたい。



山口 莊一郎
議員

はやて
石巻風の会



石巻地域における医療資源の継続的確保について

問 東部地区医療施設整備促進補助金（対象地区は湊、渡波、稲井、荻浜および田代地区、雄勝町、北上町、牡鹿町および河北町大川の区域）を復活させ、医療機関誘致に力を入れるべき。

答 補助金制度の創設は自治体の本気度を示すバロメーターになる。他自治体を参考に、多角的に活用できる実効性のある制度を検討して、補助金要綱を制定し、内容を積極的にPRしていきたい。

問 当初の想定どおり、来年度は東北医科薬科大学から医師を4、5名確保できるのか。

答 研修医が専門医を希望し、その対応を行う必要が発生しているが、秋口前における程度の人数が分かることを期待している。

問 市立診療所の医師を市立病院で確保するという医療局構想の行方は。

答 医療局構想は市立病院の医師供給能力不足で頓挫した。引き続き、医師確保に努めるが、診療所にはオンライン等のネットワーク化でサポートできるように進めたい。

問 牡鹿病院の改革は。

答 人材の有効活用により、訪問診療やリハビリの強化が可能になると思っているが、牡鹿病院の管理者と意見のずれ違いが続いている。

問 ささえあいセンターに相談窓口を戻す等、本来の地域包括ケアの拠点機能を取り戻すべき。

答 地域包括ケアを推進するための中核的拠点施設としての本来の姿を見極めて進めていきたい。



阿部 正敏
議員

はやて
石巻風の会



問 雨水対策事業の進捗状況および総事業費を伺う。

答 事業進捗率は98%で、総事業費は約1590億円になる見通しである。

問 復旧復興事業により、旧ポンプ場の復旧が7カ所新設11カ所、計18カ所の整備と、総延長58kmの雨水管渠整備が行われたが、これだけの整備計画を国の直轄で行うことは、震災前には全く考えていなかったが、所感を伺う。

答 震災前には想像すらできなかった事業規模であるため、正直、本市にとって貴重な財産を頂いた思いであり、大変感謝している。

問 約1590億円の事業を、実質10年の短期間で無事完結を迎えようとしていることに、本市職員はじめ、関係者に「あっぱれ」と思うが、所感を伺う。

答 気候変動によって豪雨災害リスクが高くなってきているときに、このような事業を完成させ、本市において大きな財産を残した成果は大きい。

問 たびたび冠水被害が起きている清水町ガード下、貞山、新橋、バイパスなどの冠水は解消するのか。

答 清水町ガード下と湯殿山神社前交差点、丹勝前と山下中学校前貞山運河内の3カ所の本管へのつなぎ込み工事が9月頃までに完了するため、山下地域の冠水被害は解消するのではないかと考えている。



宇都宮 弘和
議員

はやて
石巻風の会



防災都市石巻市の確立に向けて

本市での個別避難計画の策定について

問 個別避難計画の策定は進んでいるのか。

答 福祉専門職等の協力を得て、法定事項を満たす避難計画の作成を進めていく。

問 個別避難計画の策定の課題は何か。

答 避難場所・避難経路の記載に当たり、現在改定の地域防災・津波避難計画との整合を図る必要から、作業着手の遅れが生じている。

本市総合防災訓練について

問 今年の防災訓練はどのような内容か。

答 昨年の実施結果を踏まえ、教育委員会の協力の下、全ての学校が登校日として訓練に参加すること、各総合支所でも避難所設営訓練などを実施する予定。

本市の陸間・水門について

問 災害時に陸間が閉鎖しない時の対応は。

答 万が一閉まらない時は、人命優先での対応を行う。

消防団詰所ポンプ置場の維持管理について

問 点検や交換時期は明確に期限が決められているのか。

答 消防団車両は、更新時期を設けているが、タイヤは明確な時期は設けていない。

石巻工業港運河線と釜大街道線について

問 開通区間での交通事故が多発している。この状況を把握しているのか。

答 この2路線でこれまで8件の事故があると認識している。

問 事故の多発は、建設の目的に反する。路面標示などの対策が必要と思うか。

答 6月末までに、路面標示等の対応をし、事故防止に努める。



谷 祐輔 議員

はやて
石巻颯の会



石巻で育つ子どもの環境について

問 本市は国の方針よりも厳しく、保育現場における保育士に、マスクの着用を求めている。大人の表情に触れながら育つことが重要な子どもたちの「発達への影響」が危惧されるが、所見を伺う。

答 保育士の表情が読み取りにくいことにより、子どもの発達に影響を及ぼす可能性は認識している。社会情勢を注視しながら、対応を検討していく。

問 全国の保育施設における園児への暴行や虐待といった「不適切保育」が相次いだことを受け、国はガイドラインを策定した。本市においても「不適切保育」に関する対応をより明確にすべき。

答 小さなことも見過ごすことなく情報を集約し、対応していけるよう周知を粘り強く行なっていく。

新たなシティプロモーションについて

問 復興というタイミングにおいて、本市の魅力や特徴を内外に宣伝し、関係人口を増やしていくための「独自性をもった」活動戦略を立てるべき。

答 東日本大震災の最大の被災地である本市においては、世界各国、日本全国の皆様から頂いた支援により今日の復興が成し遂げられており、感謝の念を忘れたことはない。その絆は、本市の貴重な財産であり、関係人口として大切である。本市のさらなる発展のためにも「感謝の思いを発信し形にすること」を本市ならではのシティブロモーションとして確立していく。



西條 正昭 議員

はやて
石巻颯の会



石巻市地域防災計画・津波避難計画等の見直しについて

問 住民説明会での意見を津波ハザードマップ等の策定にどのように反映するのか、併せて避難道路の整備について伺う。

答 地域を一番よく知る皆様とさらに掘り下げた議論、意見交換を重ね、地域の声を計画に反映していく。避難道路の必要性は認識しており、関係機関との協議と財政確保に努める。

日本語学校の設置について

問 全国で唯一、公設公営の日本語学校を運営する北海道東川町を市長自ら視察したと聞いている。貴重な経験を本市にどう生かしていくのか伺う。

答 世代や国籍等の異なる人々が東川町民として就労し、まさに多文化共生社会を構築している先進的な事例であると強く感じた。県や大崎市等と連携を図りながら早期に進める。

マイナンバー交付率について

問 本市のマイナンバー交付率は、令和5年4月30日時点、全国1741自治体中1461位と低迷している。総務相はカード交付率の上位三分の一の市町村に地方交付税を加算すると言っている。交付率向上策を伺う。

答 三分の一に当たる580位を目標に、これまでの取り組みに加え、高齢者施設の出張申請受け付け等を積極的に進める。

鳥獣被害対策について

問 本市ではこれまで鹿、イノシシ等の捕獲対策を行っているが、今後、熊等を含めた捕獲対策について伺う。

答 野生の動物に対しての有効手段を、地域の意見を聞きながら関係部署と研究していく。



後藤 兼位 議員

はやて
石巻颯の会



ふるさと納税の推進強化

問 自主財源の安定確保を図るため、目的達成に向けての戦略、現状把握、対策検討は。

答 本市ならではの返礼品の充実を図る。7月に「現地決済型ふるさと納税」を導入、店舗でのキャッシュレス決済で、ふるさと納税を行えるサービスシステム「ペイふる」を東北で初めて導入する。

答 バラエティに富んだ返礼品をそろえているが、課題は、目玉となる返礼品が少ない状況。対策検討として、お徳感がある返礼品に人気が集まる傾向があることから、市場ニーズを見極めて柔軟に対応する。効果的なインターネットの広告活用についても検討する。

指定管理者制度

問 各施設における利用増に向けた目標設定と評価する仕組み、モニタリング制度の導入が必要だ。

答 モニタリングは指定管理者のみが行うものではなく、利用者の視点に立ち、施設所有者と管理者の双方で確認し、評価していくことが重要で、必要な仕組みと考える。

学校給食提供を休止

問 学校給食に関して、地震による「天井落下」や「さび水」の問題が発生して、長期間にわたって学校給食が提供できない事態が発生している。管理体制の問題点、改善に向けた対策は。

答 今回の事案は、基本的な連絡体制が十分に機能していなかったと認識。より一層、所長・栄養士・給食調理員の連携を深めるため、新たな連絡会議を設置し、組織力の向上を図る。



櫻田 誠子
議員

公明会



共生社会の実現に向けて

高齢者福祉について

骨折により介護が必要になる場合がある。

40歳から70歳まで5年ごとに骨粗しょう症検診を実施。自身の骨量を知り、生活習慣見直しのために重要な検診であり、周知を図る。

昨年質問したが、高齢者の補聴器購入助成について。

全国一律の補助となるよう国へ要望する。

岡山市の先進事業について。

「デイサービス事業者等への表彰制度」は、利用者や事業者の意識や意欲の向上につながると思われ、先進事例や国の動向を注視する。「介護ロボット導入」は、3事業所。人手不足が課題であり、試用貸し出し事業等を周知したい。「要介護になっても働く環境」は、本市でも高齢者が生きがいと役割を持ち、安心して生活できる街づくりを目指しており、今後研究する。

認知症基本法が成立。認知症への周りの理解や家族の支援強化が必要。

理解促進に向け、学校等で認知症サポーター養成講座を実施。家族介護者への心身負担軽減の支援を行う。緊急通報システムは先進事例を参考に研究する。

学校施設について

老朽化が進む学校施設整備推進について。

築年数や劣化状況を評価し優先度を決定。令和3年度から5年間の保全計画を実施中だが、全ての工事完了は難しく、定期的に一点検し随時修繕を実施。児童生徒の安全安心を最優先に考え、適切な維持管理に努める。



渡辺 拓朗
議員

公明会



小中学生1人に1台のタブレットが整備されて2年余り経過するが、成果と今後の課題を伺う。

データ通信量も増加し、情報収集してプレゼンすることで表現する力が養われており、時代に欠かせないツールになっている。ペーパーテスト以外の成果の数値化が今後の課題である。

不登校対策として、オンライン授業の活用を提案していたが、その後の取り組み状況を伺う。

オンライン授業の参加を出席扱いにすることで、相互通信による友達との交流がきっかけとなり、登校に結びついた例や、授業を録画していつでも見られることで、実態に応じた活用で効果を上げている。

子どもの体力が低下し続けている。社会状況の変化から、教育現場に体力向上策を取り入れなければならないと考える。幼児教育の現場や放課後児童クラブを本市の体力向上プランの中に組み入れられないか。

幼少期から運動する機会が多い子は、体力だけでなく精神的なたくましさや学力にも影響を与えている。家庭や地域と連携して、体力向上プランを進め、放課後児童クラブに関しては検討する。

行政改革のため、個人情報漏えいにならないよう厳格化したルールを決めて生成AIを早期に活用すべき。

各自治体の活用状況は二分されている。当分は見合わせるが、行政改革の視点で取り入れることは大事であり、国の動向を踏まえて慎重に対応する。

表紙から



6月1日、第2回定例会開会前に、第28回石巻市議会議場コンサートを開催しました。

ハンドベルグループの「ベル・フレーズ」により、アメージング・グレイス、おもちゃの兵隊の行進、瑠璃色の地球など5曲を演奏していただきました。

新型コロナウイルスの影響により、約3年半ぶりの開催となりましたが、傍聴席と議員席を開放して議場に用意した約70席はほぼ満席となり、立ち見の方もいるなど大変多くの方に拝聴いただきました。

今回の議場コンサートは議会報告会と併せた開催を予定しており、19ページに掲載しておりますので、ぜひお越しください。

令和4年度 政務活動費の支出状況

会派名	ニュー石巻	石巻風の会	公明会	日本共産党 石巻市議団	日高見会	無会派 (阿部和芳議員)	無会派 (安倍太郎議長)
人数	14人	7人	3人	2人	2人	1人	1人
交付額	4,230,000円	2,100,000円	900,000円	600,000円	600,000円	300,000円	270,000円
研究研修費					133,460円		
調査費	4,077,873円	1,750,347円	577,207円	64,156円			19,112円
資料費		99,792円		12,100円	53,570円	244,736円	
広報広聴費							
人件費							
要請・陳情活動費							
会議費					600円		
その他の経費		229,600円	58,945円	18,299円	98,506円	45,765円	
支出計	4,077,873円	2,079,739円	636,152円	94,555円	286,136円	290,501円	19,112円
残額	152,127円	20,261円	263,848円	505,445円	313,864円	9,499円	250,888円

(注1) 残額は市に対して返還済みです。

(注2) 議長は、申し合わせにより無会派となります。

政務活動費とは

議員の調査研究活動における必要な経費の一部として、「石巻市議会政務活動費交付条例」に基づき交付されています。

交付の対象 会派（1人会派を含む）

交付する額 1人につき、年額36万円（月額30,000円）

※領収書などの写しを市ホームページで公開しています。

※令和4年5月の市議会議員選挙後に交付したため、6月から10カ月分の政務活動費となります。



政務活動費執行状況

第2回定例会に提出された請願・可決した意見書

(1) 森林整備を一層推進するための森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する意見書提出方請願書

提出者：石巻地区森林組合 代表理事組合長 大内 伸之

紹介議員：高橋 憲悦 議員

※この請願は、総務企画委員会で審査され、本会議で採択されたことにより、以下の意見書を提出いたしました。

(2) 森林の整備を一層推進するための森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書(委員会提出議案第2号)

本市では、地球温暖化防止や国土保全、水源涵養等森林の有する多面的機能の発揮に向け、日々森林整備等に取り組んでいる。近年は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、森林の役割に対する期待が高まっているほか、局地的豪雨による山地災害の多発等により、森林整備の必要性も増している。

このような中、令和元年度からは、森林経営管理制度の開始とともに、森林環境譲与税が導入され、市町村が主体となった手入れ不足の私有林人工林の意向調査や整備等が順次進められてきたところであり、林野庁において公表された森林環境譲与税の活用状況によると、着実に活用実績は増加してきている。

本市においても、令和元年度から積極的に取り組んでいるが、全国合計では未だ単年度譲与額に対し100%を超える金額とはなっていない。これまで市町村が地道に行ってきた森林経営管理制度に基づく意向調査は着実に進んでおり、この結果を踏まえた間伐等の森林整備を今後さらに本格的に進めていくことが必要不可欠となっている。

また、森林環境譲与税により森林整備を進めることは、山の木材供給力を高め、その結果として木材利用を推進することとなり、地域産業の発展に大きく寄与するところである。

本市では、森林整備の担い手である地区森林組合とともに、森林環境譲与税を活用した地域の森林整備に全力を挙げて取り組むため、下記事項について速やかに実現されるよう求める。

記

1 森林整備を一層推進するため、森林の多い地域への森林環境譲与税の配分を高めるよう譲与基準を見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

(提出先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣

令和5年度 中央要望

7月25日、26日に本市の施策に関する中央要望活動を下記のとおり実施いたしました。

◆要望先

内閣府、警察庁、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

◆出席者

齋藤正美 市長、安倍太郎 議長、奥山浩幸 副議長、
阿部浩章 総務企画委員長、楯石光弘 総務企画副委員長、遠藤宏昭 環境教育委員長、
鈴木良広 環境教育副委員長、千葉正幸 保健福祉委員長、原田豊 保健福祉副委員長、
櫻田誠子 産業建設委員長、木村美輝 産業建設副委員長

◆要望項目

- 1 原子力災害時に備えた情報伝達手段の整備について
- 2 森林環境譲与税の譲与基準見直しについて
- 3 被災者支援総合交付金による財政支援について
- 4 テレビ共同受信施設に係る維持管理経費等補助制度の創設について
- 5 交番整備および信号機の設置について
- 6 GIGAスクール構想に基づき整備する機器の更新経費および維持管理費に係る財政支援策等について
- 7 学校給食費に係る無償化について
- 8 乳幼児医療費助成制度の充実強化について
- 9 介護従事者の働く環境整備について
- 10 民生委員活動に対する財政的支援について
- 11 災害援護資金貸付制度の見直しについて
- 12 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金のさらなる延長について
- 13 二重ローンの返済時における柔軟な対応について
- 14 復興特区制度の継続について
- 15 ALPS処理水の海洋放出と東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う水産物等の風評被害対策について
- 16 国土強靱化と地方創生を推進する道路整備予算の確保、石巻新庄道路の早期実現および国道108号石巻河南道路の整備推進について
- 17 仙台塩釜港石巻港区の防災機能強化について
- 18 雨水排水施設に係る維持管理経費の財政支援について



谷 公一 内閣府特命担当大臣への要望



松本 剛明 総務大臣への要望



鈴木 俊一 財務大臣への要望



永岡 桂子 文部科学大臣への要望

特別表彰

6月14日、東京都内で全国市議会議長会第99回定期総会が開催され、次の方々が表彰されました。全国市議会議長会では、市議会の議員の職にある方または議員の職にあった方の在職年数に応じて毎年表彰を行っております。

◎特別表彰（市議会議員在職20年以上）



阿部 久一 議員

◎一般表彰（正副議長在職4年以上）



大森 秀一 議員

◎一般表彰（市議会議員在職15年以上）



阿部 正敏 議員

議会の動き 令和5年

《4月》

- 7日 少子化対策特別委員会
- 14日 議会改革推進会議
- 18日 公明会行政視察（～21日）
- 24日 総合防災対策特別委員会
地域交通対策特別委員会
- 25日 ニュー石巻行政視察（～28日）
- 26日 静岡県磐田市議会行政視察来石

《5月》

- 9日 石巻颯の会行政視察（～12日）
和歌山県海南市議会行政視察来石
- 16日 環境教育委員会
兵庫県南あわじ市議会行政視察来石
- 17日 千葉県我孫子市議会行政視察来石
福井県越前市議会行政視察来石
- 18日 環境教育委員会現地視察
議会災害対策会議
岡山県笠岡市議会行政視察来石
- 19日 埼玉県三郷市議会行政視察来石
- 22日 産業建設委員会意見交換会
- 24日 富山県黒部市議会行政視察来石
- 25日 議会災害対策会議
- 26日 障害福祉に関する意見交換会
- 29日 議会運営委員会
広報広聴委員会
地域交通対策特別委員会
- 30日 陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会

《6月》

- 1日 第28回議場コンサート
本会議（開会、提案理由説明）
- 2日 本会議（条例案、予算案等審議）
議会運営委員会
- 6日 総務企画委員会
環境教育委員会
- 7日 保健福祉委員会
産業建設委員会
- 8日 議会運営委員会
広報広聴委員会
総務企画委員会
- 9日 産業建設委員会
少子化対策特別委員会
- 12日 本会議（一般質問）
総合防災対策特別委員会
少子化対策特別委員会
- 13日 本会議（一般質問）
産業建設委員会
- 14日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 15日 本会議（一般質問）
議会改革推進会議
- 16日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会）
- 26日 兵庫県議会行政視察来石
- 29日 愛知県豊川市議会行政視察来石



行ってみっちゃ議会

(Welcome to 議会)

11月19日(日曜日) 13:00~

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送っておりましたが、4年ぶりに「議会報告会」を開催いたします。

本年度も、同日に議場コンサート、議事堂見学会も実施いたしますので、たくさんのご参加をお待ちしております。

スケジュール

時間	内容
13:00~13:30	議場コンサート
13:40~14:40	議会報告会(委員会活動内容報告)
14:40~15:00	議事堂見学会

議場コンサート

出演者：少年少女合唱団
Barcarolleサン・ファン

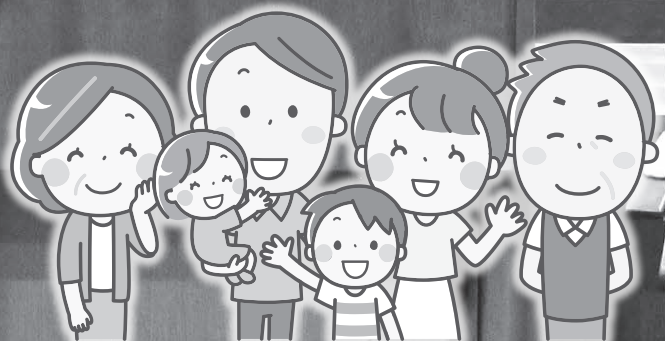
議会報告会

(委員会活動内容の報告)

総務企画委員会、環境教育委員会
保健福祉委員会、産業建設委員会

議事堂見学会

- ・議場、正副議長室、委員会室を自由に見学していただけます。
- ・写真撮影も可能です。



議会報告会、議場コンサートの詳細につきましては、市報令和5年11月号でお知らせいたします。

本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



本紙面のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問や委員会審査の動画(録画映像)等をご覧いただくことができます。

次回(令和5年9月)の議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7 13:00 本会議 開会	8 10:00 本会議 議案審議	9
10	11	12 10:00 総務企画委員会	13 10:00 環境教育委員会	14 10:00 保健福祉委員会	15 10:00 産業建設委員会	16
17	18 敬老の日	19	20	21 10:00 本会議 一般質問	22 10:00 本会議 一般質問	23 秋分の日
24	25 10:00 本会議 一般質問	26 10:00 本会議 一般質問	27 10:00 本会議 一般質問・議案審議 閉会	28	29	30

※開会時間・日程は変更となる場合があります。

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



公式な記録である会議録は、市ホームページや図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧



■第2回定例会ライブ中継の視聴回数 2,349回 (令和5年6月1日～6月16日)

■YouTube録画中継の視聴回数 7,221回 (令和5年4月～6月末)



編集後記

コロナ禍が3年を超え、市民生活は、通常の落ち着きを取り戻しつつありますが、この3年間の引きこもり状態は、私たちに精神的・肉体的に多大な影響を与えているように思われます。

最近のニュースを見ても、相手の立場に立てない自己中心的な悲惨な犯罪等が顕著であり、人と人との触れ合いによって、お互いの悩みや苦しみを分かち合う大切さをひしひしと感じる今日この頃です。

地方自治は、住民の「幸せや豊かさ」を増進することを目的としており、私たち議員は、皆様方が抱える行政課題を住民目線で解決するため、現場主義にて議員活動をしております。

行政に対して課題を感じた場合は、遠慮なく身近な議員に相談してください。一人一人の「幸せや豊かさ」を増進するため、課題解決につなげてまいりたいと思う次第です。

広報広聴委員会 委員 阿部 浩章

DATA 市総人口：135,469人【男：65,768人 / 女：69,701人 / 世帯数：62,330世帯(令和5年6月末日現在)】